

News Release



令和 7 年 6 月 27 日

各報道機関文教担当記者 様

「きつ音」における修学時の合理的配慮に関する 全国大学への初調査 一言語聴覚士の意見書でも根拠資料となることを周知の必要性ー

金沢大学人間社会研究域学校教育系の小林宏明教授、九州大学病院耳鼻咽喉・頭頸部外科の中川尚志教授らの研究グループは、日本全国の大学を対象とした、「きつ音」のある学生に対する合理的配慮に関する全国初の実態調査を行いました。

本調査結果から、2023 年度に合理的配慮を受けた「きつ音」学生は 47 名、2022 年度は 25 名でした。合理的配慮の内容は、教員への「きつ音」の周知、発表形式の変更、出席返答、外部の実習への配慮などがありました。合理的配慮を必要とする根拠資料として、医師の診断書が最多でしたが、言語聴覚士など外部の専門家の意見書も採用されていました。2024 年 4 月から私立大学も含め全国の大学等で合理的配慮が義務となりました。

これらの知見は、「きつ音」のある学生に対する大学側の修学時の合理的配慮の方法を整理し、今後の支援に役立つことが期待されます。

本研究成果は、2025 年 6 月 27 日 11 時に学会誌『吃音・流暢性障害学研究』のオンライン版に掲載されました。

【本件に関するお問い合わせ先】

■研究内容に関すること

人間社会研究域学校教育系 教授
小林 宏明（こばやし ひろあき）

TEL: 076-264-5513

E-mail: kobah@staff.kanazawa-u.ac.jp

■広報担当

人間社会系事務部総務課総務担当
川上 菜月（かわかみ なつき）

TEL: 076-264-5450

E-mail: n-somu@adm.kanazawa-u.ac.jp

報道解禁日時（日本時間）
ラジオ・テレビ・WEB：
令和7年6月27日（金）午前11時
新聞：令和7年6月27日（金）夕刊

PRESS RELEASE (2025/06/17)

「きつ音」における修学時の合理的配慮に関する全国大学への初調査

～言語聴覚士の意見書でも根拠資料となることを周知する必要性～

ポイント

- ① 合理的配慮を受けた「きつ音」大学生は、2023年度が47名、2022年度が25名。
- ② 合理的配慮の内容は、教員への「きつ音」の周知、発表形式の変更、出席返答、外部の実習への配慮など。
- ③ 根拠資料は医師の診断書だけではなく、障害者手帳、学内外の専門家の意見書、高校の支援の引継ぎも採用。

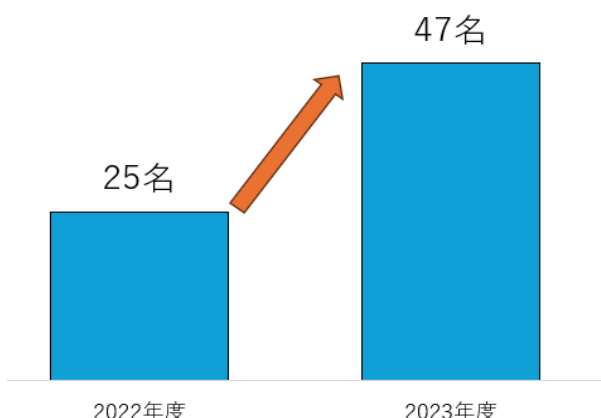
概要

大学が行ってきた「きつ音」学生に対する合理的配慮の実態を調査しました。調査対象は日本全国の大学751校で、2024年1月から3月の間に実施され、回収率は19.3%（145校）でした。2023年度に合理的配慮を受けた「きつ音」学生は47名、2022年度は25名と増加傾向であることを明らかにしました。合理的配慮の内容は、教員への吃音の周知、発表形式の変更、出席返答、外部の実習への配慮などでありました。合理的配慮の根拠資料として医師の診断書が最多でしたが、言語聴覚士など外部の専門家の意見書も採用されていました。2024年4月から私立大学も含め全国の大学等で合理的配慮が義務となったため、今回得られた知見は、修学に困難がある「きつ音」学生に広がる支援方法となるでしょう。

この調査は、九州大学病院耳鼻咽喉・頭頸部外科の中川尚志教授、菊池良和助教、山口優実博士、佐藤あおい言語聴覚士、南愛媛病院の岡部健一院長、長崎県立大学の吉田恵理子准教授、筑波大学の飯村大智助教、目白大学の坂崎弘幸専任講師、大分県立看護科学大学の矢野亜紀子助教、金沢大学の小林宏明教授を含む、計14名で構成された日本吃音・流暢性障害学会の合理的配慮に関するワーキンググループのメンバーによって実施されました。

今回の発見は、「きつ音」のある学生に対する大学側の修学時の合理的配慮の方法を整理し、今後の支援に役立つことが期待されます。本研究成果は日本国の学会誌「吃音・流暢性障害学研究」に2025年6月27日（金）午前11時（日本時間）に掲載されます。

結果1. 合理的配慮を受けたきつ音大学生数
（全国751大学の調査結果）



菊池助教からひとこと：

2024年4月1日「改正障害者差別解消法」が施行され、私立大学でも合理的配慮の提供が義務となりました。その根拠資料なるものとして、「障害者手帳または医師の診断書」しか示していない大学がたくさんあります。「きつ音」支援の専門家である言語聴覚士にかかっているにもかかわらず、医師の診断書のみを要求する大学があることが現場での問題点です。大学側と「きつ音」学生側の双方に周知の必要があります。

【研究の背景と経緯】

「きつ音」のある大学生は、人口の1%存在しますが、不登校や中途退学リスクがあり対策が必要です。「きつ音」のある大学生の修学に対して、大学側は2016年から合理的配慮の提供を始めました。「きつ音」に対する新しい支援方法ですが、合理的配慮を受けるための根拠資料の作成は、医師以外でも可能という情報は広まっていない可能性がありました。そこで、大学が行ってきた「きつ音」学生に対する合理的配慮の実態を調査しました。

【研究の内容と成果】

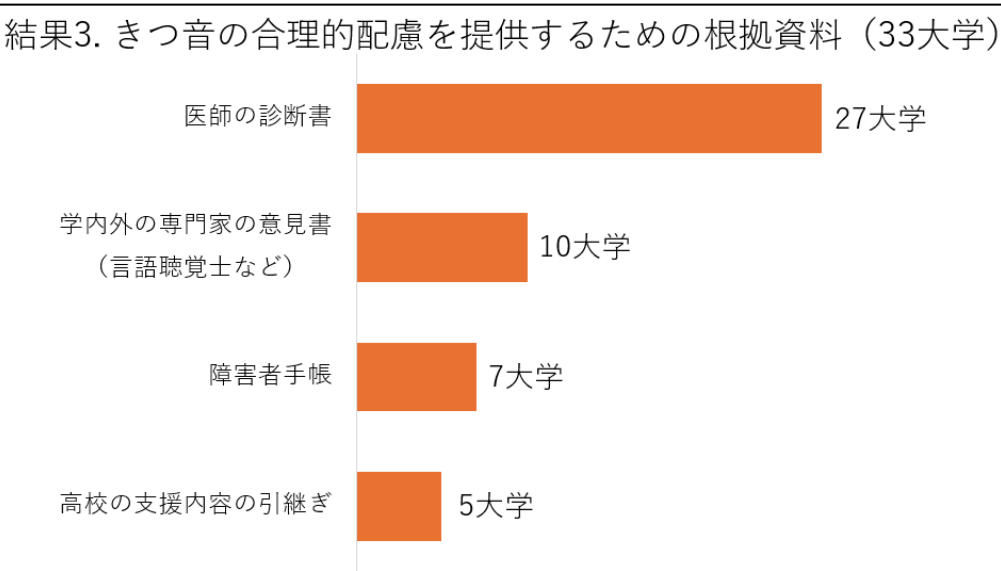
調査対象は日本全国の大学751校で、2024年1月から3月の間に実施され、回収率は19.3% (145校) でした。2023年度に合理的配慮を受けた「きつ音」学生は47名、2022年度は25名であることを明らかにしました (結果1, 2)。

結果2. 合理的配慮を受けた吃音学生数

	回答大学数 (割合)	2023年度 吃音学生	2022年度 吃音学生
国立 (86大学)	23大学 (26.7%)	17名	10名
公立 (97大学)	26大学 (26.8%)	10名	6名
私立 (568大学)	96大学 (16.9%)	20名	9名
総数 (751大学)	145大学 (19.3%)	47名	25名

具体的な合理的配慮の方法に回答した大学数は33校でした。合理的配慮の具体的な方法は、担当教員に「きつ音」のことを周知33校、特定科目の発表方式の変更15校、出席の返事の配慮9校、特定教科の発表を免除6校、外部の実習担当者に「きつ音」のことを周知5校、急に発表を指名しない4校、事前に発表の予告または相談3校、発表時間の配慮2校、発表で困っていないか気にかける2校、グループワークでの配慮1校でした。

また、合理的配慮の根拠資料に回答した大学数は33校でした。合理的配慮を実施する際の根拠資料は、医師の診断書27校、学外の専門家の意見書7校、障害者手帳6校、高校の時の支援内容引継ぎ5校、学内の専門家の意見書3校、受給者証1校、自己申告のみ1校でした (結果3)。



【今後の展開】

2025 年の秋に、2024 年度、2025 年度の大学での合理的配慮の提供の実態調査を行います。2024 年に施行された「改正障害者差別解消法」の影響を再調査する予定です。

【謝辞】

本研究は日本吃音・流暢性障害学会、JSPS 科研費（JP24K00440）の助成を受けたものです。

【論文情報】

掲載誌：吃音・流暢性障害学研究

タイトル：大学における吃音症に対する合理的配慮の実態調査

著者名：山口優実¹、菊池良和¹、佐藤あおい¹、岡部健一²、吉田恵理子³、安井美鈴⁴、飯村大智⁵、伊神敬人⁶、園田一博⁷、小野寺宰⁸、坂崎弘幸⁹、矢野亜紀子¹⁰、小林宏明¹¹、中川尚志¹

1. 九州大学病院 耳鼻咽喉・頭頸部外科
2. 南愛媛病院
3. 長崎県立大学 看護栄養学部看護学科
4. 大阪人間科学大学 保健医療学部 言語聴覚学科
5. 筑波大学人間系
6. 南知多病院
7. 宇城総合病院 リハビリテーション部 言語聴覚療法科
8. 四天王寺悲田院児童発達支援センター
9. 目白大学保健医療学部言語聴覚学科
10. 大分県立看護科学大学
11. 金沢大学人間社会研究域学校教育系

【お問合せ先】

<研究に関すること>

九州大学病院耳鼻咽喉・頭頸部外科 助教 菊池 良和（きくち よしかず）

Mail : kikuchi.yosikazu.544@m.kyushu-u.ac.jp

（メールでのご連絡をお願いいたします。）

筑波大学人間系 助教 飯村 大智（いいむら だいち）

Mail : iimura.daichi.ga@u.tsukuba.ac.jp

長崎県立大学シーボルト校 看護栄養学部看護学科 准教授 吉田 恵理子（よしだ えりこ）

Mail : eriko@sun.ac.jp

目白大学 保健医療学部 言語聴覚学科 専任講師 坂崎 弘幸（さかざき ひろゆき）

TEL : 048-797-2131 FAX : 048-797-4187

Mail : h.sakazaki@mejiro.ac.jp

大分県立看護科学大学 看護管理学的研究室 助教 矢野 亜紀子（やの あきこ）

TEL：097-586-4445

Mail：yano-a@oita-nhs.ac.jp

金沢大学人間社会研究域学校教育系 教授 小林 宏明（こばやし ひろあき）

TEL：076-264-5513

Mail：kobah@staff.kanazawa-u.ac.jp

<報道に関すること>

九州大学 広報課

TEL：092-802-2130 FAX：092-802-2139

Mail：koho@jimu.kyushu-u.ac.jp

長崎県立大学シーボルト校 総務企画課企画グループ

Mail：sun-kouhou@sun.ac.jp

TEL：095-813-5735

筑波大学 広報局

TEL：029-853-2040 FAX：029-853-2014

Mail：kohositu@un.tsukuba.ac.jp

大分県立看護科学大学 広報・公開講座委員会（矢野）

TEL：097-586-4300

Mail：koho@oita-nhs.ac.jp

金沢大学 人間社会系事務部総務課総務担当

TEL：076-264-5450

Mail：n-somu@adm.kanazawa-u.ac.jp